

佐 賀 県 公 報

平成 18 年 8 月 23 日号外

佐賀県の財政状況

(平成 17 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを、県民の皆様幅広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成18年度当初予算並びに平成17年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

本県の財政状況は、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、今後税収の大幅な増加が見込めない中、今後も財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。

県内の市町村においても、市町村合併の進展により、平成18年度は23市町による新たな枠組みで市町行政がスタートする年となります。

以下、平成18年度当初予算の概要並びに平成17年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況をご御理解いただきますとともに、県政に対する適切な御助言と積極的な御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	平成18年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	平成17年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
III	予算の執行状況	16
IV	県民負担の状況	19
V	県債及び一時借入金の状況	21
VI	財産の状況	24
VII	地方公営企業の業務状況	30
1	東部工業用水道事業	30
(1)	平成18年度事業概要	30
(2)	平成17年度事業概要	32
2	県立病院好生館事業	35
(1)	平成18年度事業概要	35
(2)	平成17年度事業概要	37
	付表	40

I 平成 18 年度当初予算

1 予算編成方針

本県の財政状況は、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、税収の大幅な増加が見込めない中、今後も財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。

県内の市町村においても、市町村合併の進展により、平成 18 年度は 23 市町による新たな枠組みで市町行政がスタートする年となります。

こうしたことから、平成 18 年度当初予算の編成に当たっては、

- ・ 「行財政改革緊急プログラム」の着実な推進を図ること
- ・ 各本部の権限と責任において、メリハリのきいた予算編成を行うこと
- ・ 「重点実施項目」関連施策への予算を重視すること
- ・ 「市町村合併支援プラン」の趣旨に基づき、県事業の重点実施、補助金等の優先採択を行うこと

などを行ったところです。

2 予算の規模

平成18年度の当初予算規模は、一般会計が4,212億3,900万円で、平成17年度当初予算に比べ57億9,100万円、1.4%の減となっています。

また、特別会計は、12会計合わせて838億2,714万円で、前年度当初予算に比べ、18億7,974万円、2.2%の減となっています。

これらは、公債管理特別会計の設置によるものです。

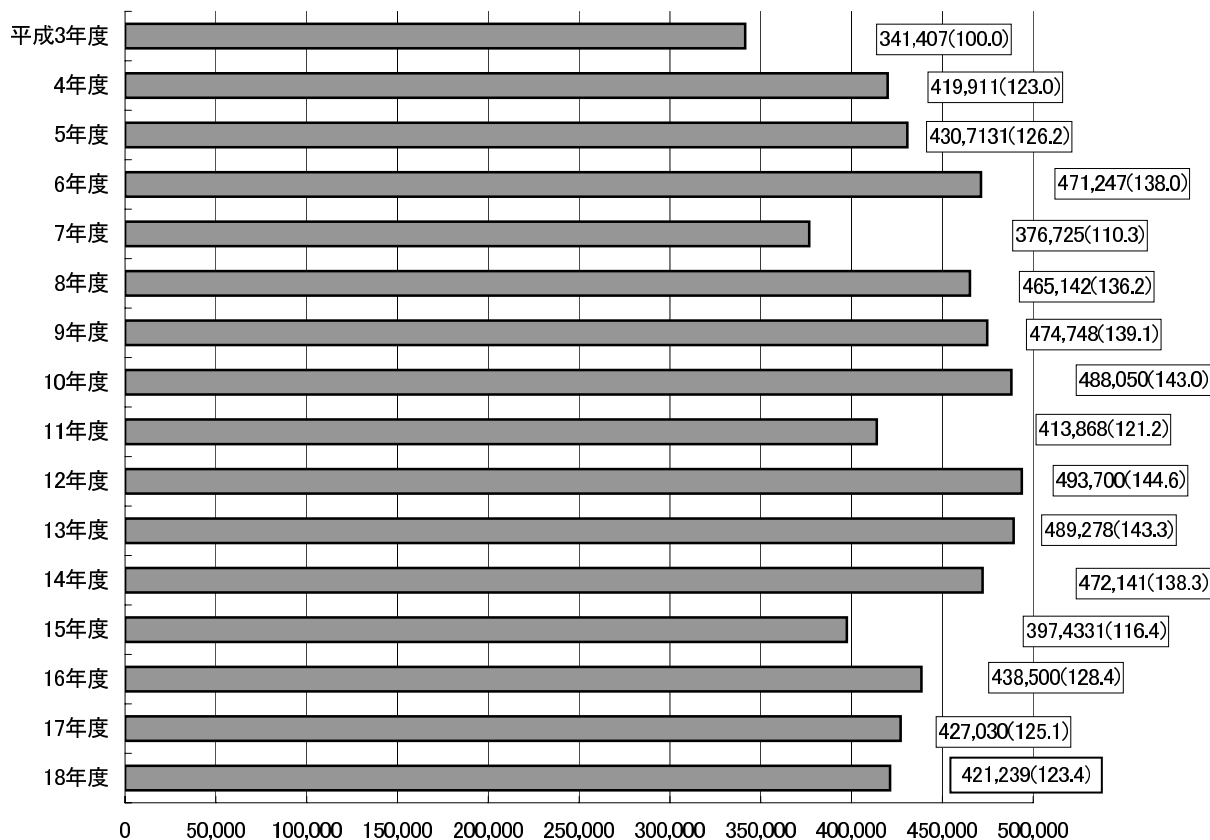
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成17年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	421,239,000	427,030,000	428,164,791	98.6	98.4
特別会計	83,827,141	85,706,883	84,958,947	97.8	98.7
計	505,066,141	512,736,883	513,123,738	98.5	98.4

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成3、7、11、15年度当初予算は骨格予算です。
()は平成元年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

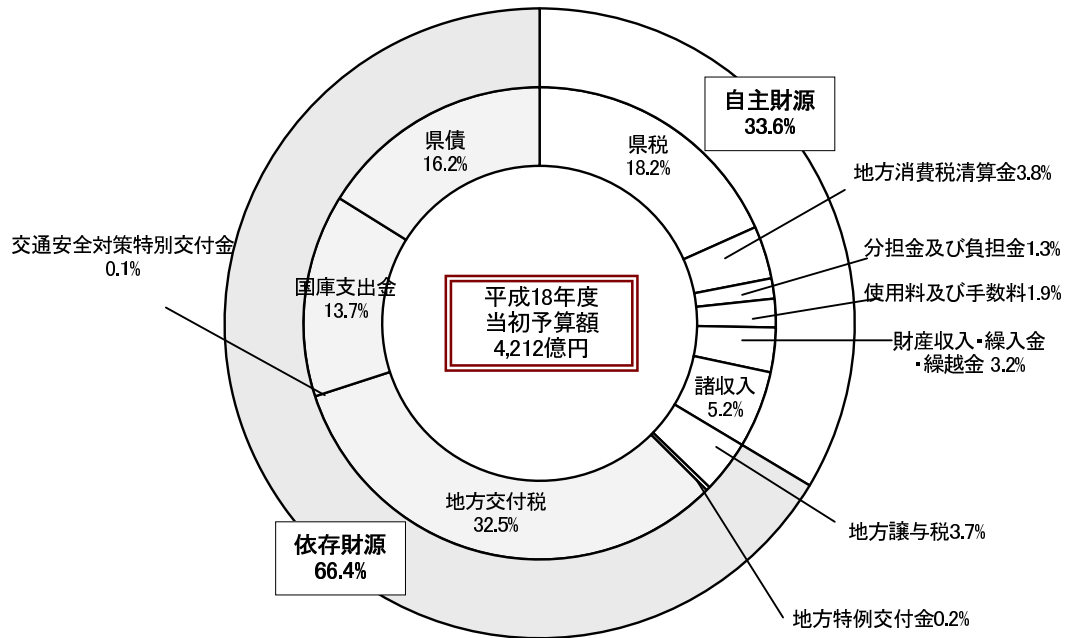
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,417億2,900万円で、収入全体に占める割合は33.6%となり、前年度当初予算に比べ0.5ポイント低くなっています。

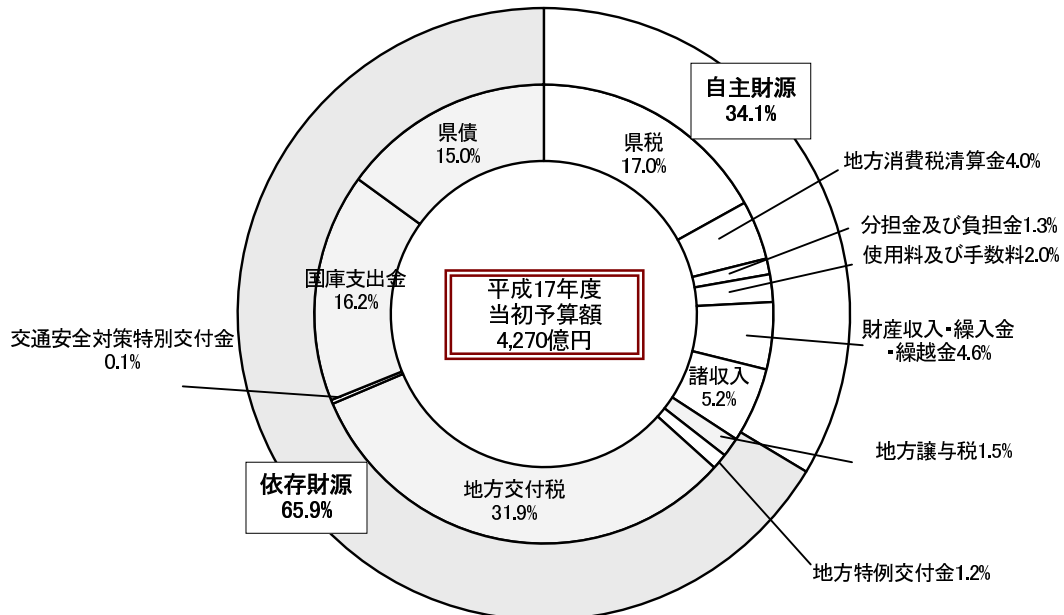
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,795億1,000万円で、収入全体に占める割合は66.4%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		18 年 度		17 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	76,868,000	18.2	72,755,000	17.0	4,113,000	105.7
	地方消費税清算金	16,242,000	3.8	16,930,000	4.0	△688,000	95.9
	分担金及び負担金	5,408,754	1.3	5,745,661	1.3	△336,907	94.1
	使用料及び手数料	8,033,800	1.9	8,298,655	2.0	△264,855	96.8
	財 産 収 入	696,040	0.2	729,985	0.2	△33,945	95.3
	繰 入 金	12,619,972	3.0	18,906,840	4.4	△6,286,868	66.7
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入	21,860,791	5.2	22,022,752	5.2	△161,961	99.3
	計	141,729,457	33.6	145,388,993	34.1	△3,659,536	97.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	15,442,000	3.7	6,425,000	1.5	9,017,000
地方特例交付金		645,565	0.2	5,245,769	1.2	△4,600,204	12.3
地 方 交 付 税		136,901,849	32.5	136,082,009	31.9	819,840	100.6
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金		444,712	0.1	430,509	0.1	14,203	103.3
国 庫 支 出 金		57,860,417	13.7	69,343,720	16.2	△11,483,303	83.4
県 債		68,215,000	16.2	64,114,000	15.0	4,101,000	106.4
計		279,509,543	66.4	281,641,007	65.9	△2,131,464	99.2
合 計		421,239,000	100.0	427,030,000	100.0	△5,791,000	98.6

歳出予算

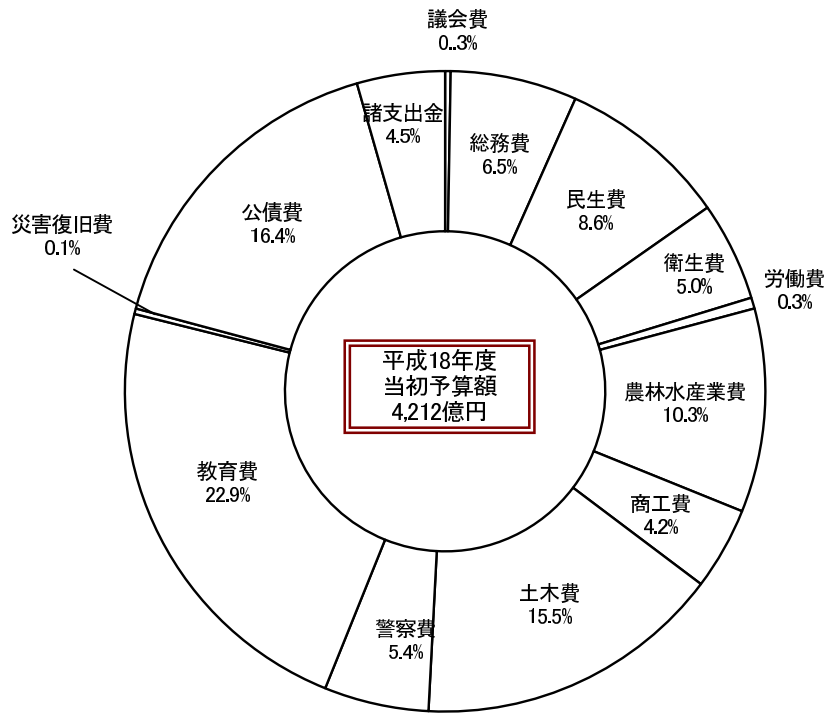
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費などを中心的な内容とする教育費が 964 億 3,090 万円で 22.9%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 689 億 631 万円で 16.4%となっており、以下、土木費、農林水産業費、民生費、総務費の順となっています。

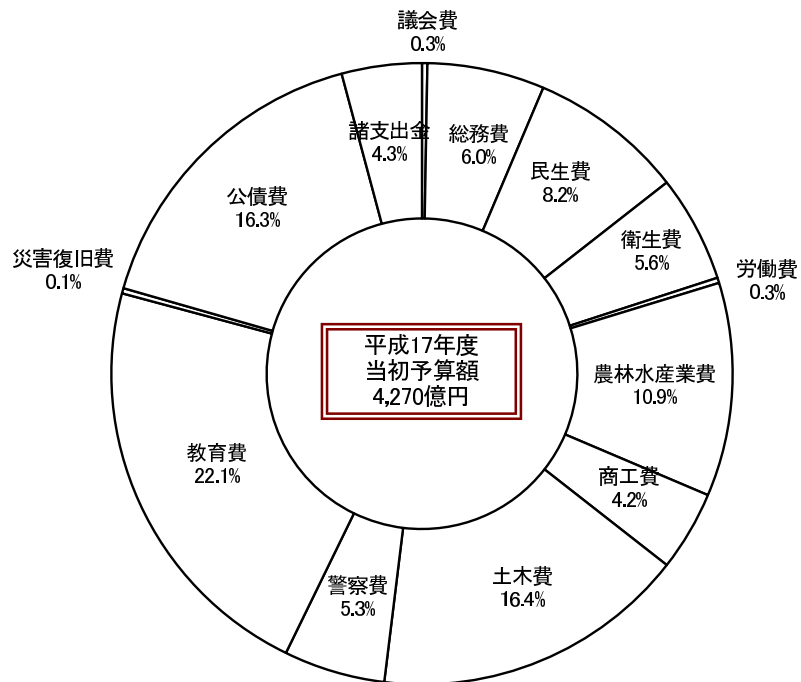
この中で土木費が前年度に比べ、46 億 403 万円（伸率△6.6%）減少しているのは、普通建設事業費等を縮減したためです。

第 3 図

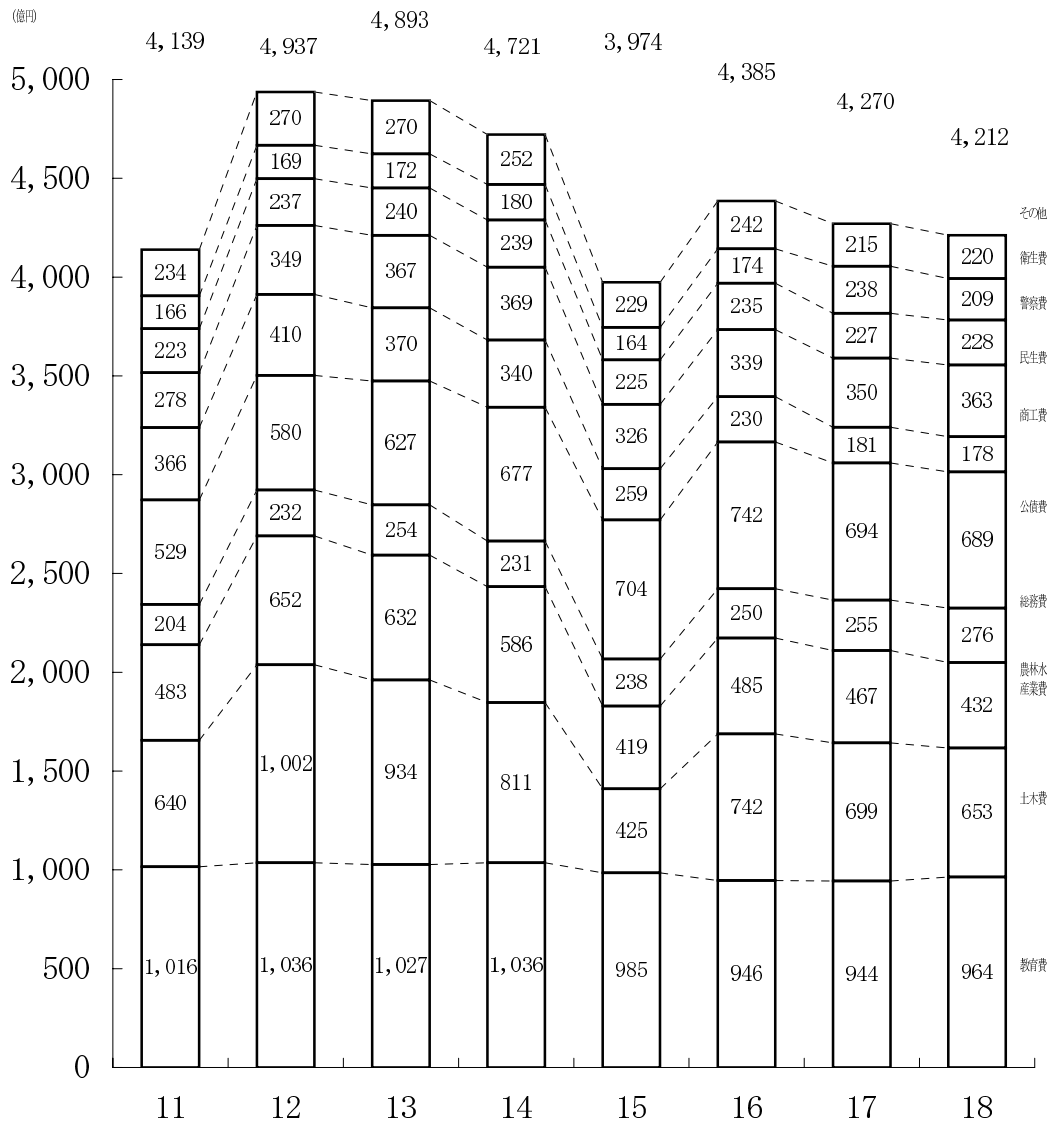
目的別構成比



(参考)



第 4 図 款別歳出予算額の推移



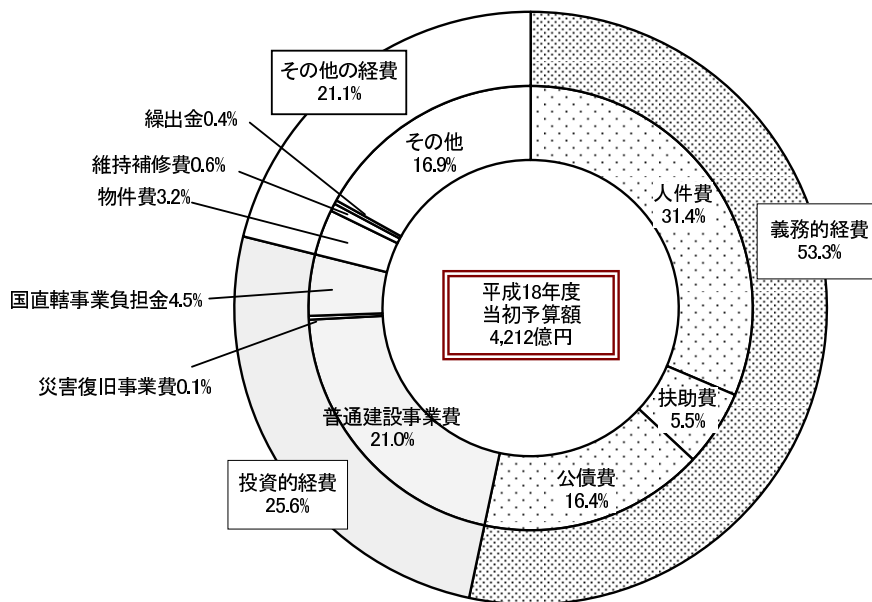
(注) 「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

イ 性質別

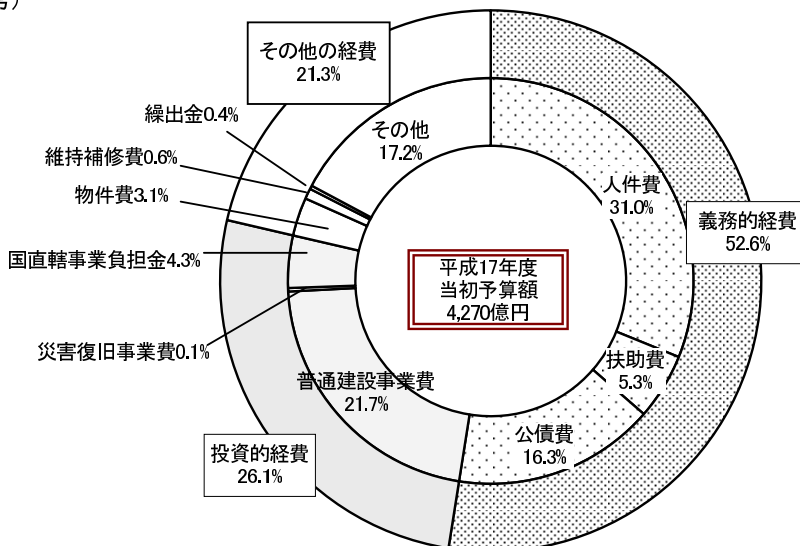
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,322億733万円で、31.4%、土木や農林など公共事業を中心とする普通建設事業費が885億6,596万円で21.0%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、普通建設事業費が前年度に比べ、40億円（伸率△4.4%）減少しているのは、県土づくり本部の多目的ダム建設事業（中木庭ダム、井手口ダム）の事業費減、国道改良事業（国道323号玉島バイパス改良事業）の事業費減、県道路公社に対する事業出資金（東背振トンネル施行事業）の事業完了に伴う減、下水道事業の施行箇所減に伴う事業費の減等です。

第5図 性質別構成比



(参考)



(2) 特別会計

第 3 表 平成 18 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	483	0.0	909	0.0	△426	53.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	392,074	0.5	327,156	0.4	64,918	119.8
農 業 改 良 資 金	483,810	0.6	490,389	0.6	△6,579	98.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	2,154,173	2.6	3,609,707	4.2	△1,455,534	59.7
財 政 調 整 積 立 金	2,010,324	2.4	5,010,354	5.8	△3,000,030	40.1
証 紙	4,487,856	5.4	4,715,884	5.5	△228,028	95.2
土 地 取 得	1,107	0.0	436	0.0	671	253.9
伊万里湾工業用地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	—
産 業 用 地 造 成 事 業	2,387,783	2.8	1,794,435	2.1	593,348	133.1
林 業 改 善 資 金	113,391	0.0	122,476	0.1	△9,085	92.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,408	0.3	309,287	0.4	△74,879	75.8
公 債 管 理	70,635,017	84.3	69,325,850	80.9	1,309,167	101.9
育 英 資 金	926,715	1.1	0	0.0	926,715	皆増
計	83,827,141	100.0	85,706,883	100.0	△1,879,742	97.8

Ⅱ 平成 17 年度補正予算

平成 17 年度の当初予算及び上期の補正予算（6 月補正、9 月補正及び 9 月追加補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11 月補正及び 2 月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（2）補正予算第 5 号、6 号（11 月補正予算）

平成 17 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて編成しました。

この結果、補正予算の総額は、32 億 2,973 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,321 億 7,868 万円となり、前年度最終予算に対し 35 億 9,582 万円の減少（伸率△0.8%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	○新設中高一貫校建設事業費 3,232,571 千円
	○ノンアスベスト推進事業費 10,915 千円
	○県立学校アスベスト対策事業費 18,610 千円

（3）補正予算第 7 号（2 月補正予算）

平成 17 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

① 国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること。

② 歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと。

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、40 億 1,389 万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,281 億 6,479 万円となり、前年度最終予算に対し 76 億 971 万円の減少（△1.7%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容	
1 追加認証見込額	○国保財政安定化対策推進費	100,000 千円
	○道路改良費（橋梁耐震補強）	240,000 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表 平成17年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	補正1号 (6月)	補正2号 (9月専決)	補正3号 (9月)	補正4号 (9月追加)	補正5号 (11月)	補正6号 (11月追加)	補正7号 (2月)	最終予算額
(歳 入)									
県 税	72,755,000			2,074,000				801,000	75,630,000
地方消費税清算金	16,930,000							△ 365,156	16,564,844
地方譲与税	6,425,000								6,425,000
地方特例交付金	5,245,769			△ 59,943					5,185,826
地方交付税	136,082,009	103,567		489,883	64,800	119,656	433,500	1,288,002	138,581,417
交通安全対策特別交付金	430,509								430,509
分担金及び負担金	5,745,661			23,015			638	△ 38,496	5,730,818
使用料及び手数料	8,298,655			15,568				△ 277,701	8,036,522
国庫支出金	69,343,720	251,639	693,174	△ 930,062		△ 103,010	73,692	956,619	70,285,772
財産収入	729,985			2,547			2,243	604,445	1,339,220
寄附金								1,201	1,201
繰入金	18,906,840			△ 3,498,338			11,513	△ 1,816,790	13,603,225
繰越金	100			2,918,257					2,918,357
諸収入	22,022,752			478,847			△ 245,503	△ 4,554,016	17,702,080
県 債	64,114,000	205,000		△ 913,000			2,937,000	△ 613,000	65,730,000
計	427,030,000	560,206	693,174	600,774	64,800	16,646	3,213,083	△ 4,013,892	428,164,791
(歳 出)									
議 会 費	1,200,953					△ 12,807		△ 31,079	1,157,067
総 務 費	25,456,056	318,789	693,174	1,792,957		△ 192,348	70,895	△ 770,124	27,369,399
民 生 費	35,012,978	2,400		△ 216,460		156,853	41,282	△ 585,042	34,412,011
衛 生 費	23,844,004	6,387		△ 500,343		20,651	13,551	△ 1,320,218	22,064,032
労 働 費	1,309,141			34,020		33,639	430	△ 255,002	1,122,228
農 林 水 産 業 費	46,658,940	△ 262		△ 417,405		△ 61,192	△ 25,217	△ 618,307	45,536,557
商 工 費	18,095,694	171,604		27,497		△ 42,690	△ 264,462	△ 146,829	17,840,814
土 木 費	69,880,447	38,491		△ 62,383		△ 91,568	96,459	△ 111,059	69,750,387
警 察 費	22,684,119	8,390		△ 29,772		△ 105,856		△ 225,123	22,331,758
教 育 費	94,375,444	6,742		31,997	64,800	311,964	3,196,972	△ 392,670	97,595,249
災 害 復 旧 費	469,267	7,665		128,995			31,189	△ 310,437	326,679
公 債 費	69,429,792			△ 188,329			△ 17,888	△ 57,827	69,165,748
諸 支 出 金	18,513,165						69,872	809,825	19,392,862
予 備 費	100,000								100,000
計	427,030,000	560,206	693,174	600,774	64,800	16,646	3,213,083	△ 4,013,892	428,164,791

2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他9特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、849億5,895万円となり、前年度最終予算に比べ663億4,947万円の増（伸率356.5%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(2月補正予算)	
農業改良資金	○農業改良資金貸付金 △50,645千円 ○就農支援資金貸付金 △50,735千円
小規模企業者等設備導入等事業支援	○小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 △101,118千円 ○公債費 △ 26,682千円
財政調整積立金	○一般会計への繰出金 △2,000,000千円
証紙	○一般会計への繰出金 △4,796千円

第 5 表

平成17年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	909			242	1,151
母子寡婦福祉資金	327,156				327,156
農 業 改 良 資 金	490,389			79,265	569,654
小規模企業者等設備 導入等事業支援	3,609,707			△ 144,637	3,465,070
財 政 調 整 積 立 金	5,010,354		△ 40,000	△ 1,991,319	2,979,035
証 紙	4,715,884			△ 4,696	4,711,188
土 地 取 得	436			23,152	23,588
伊万里湾工業用地造 成 事 業	1,794,435			3,173	1,797,608
林 業 改 善 資 金	122,476			13,323	135,799
沿岸漁業改善資金	309,287			1,914	311,201
公 債 管 理	69,325,850		△ 188,329	1,499,976	70,637,497
計	85,706,883		△ 228,329	△ 519,607	84,958,947

Ⅲ 予算の執行状況

平成17年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成18年5月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

第 6 表 平成17年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

(平成18年5月31日現在) (単位：千円、%)

款 名 / 区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合 (C)/(A)
県 税	75,630,000	78,308,459	76,145,907	100.7
地方消費税清算金	16,564,844	16,564,845	16,564,845	100.0
地方譲与税	6,425,000	6,464,867	6,464,867	100.6
地方特例交付金	5,185,826	5,185,826	5,185,826	100.0
地方交付税	138,581,417	138,989,689	138,989,689	100.3
交通安全対策特別交付金	430,509	463,731	463,731	107.7
分担金及び負担金	5,730,818	5,775,170	5,705,658	99.6
使用料及び手数料	8,036,522	8,222,389	8,055,721	100.2
国庫支出金	(5,345,006) 75,630,778	70,257,974	70,257,974	92.9
財産収入	1,339,220	1,565,579	1,529,734	114.2
寄附金	1,201	1,202	1,202	100.1
繰入金	13,603,225 (2,368,602)	13,589,071	13,589,071	99.9
繰越金	5,286,959 (83,900)	5,286,959	5,286,959	100.0
諸収入	17,785,980 (5,084,000)	18,155,358	17,917,377	100.7
県債	70,814,000	65,405,418	65,405,418	92.4
国庫仮受金	(12,881,508)			
合 計	441,046,299	434,236,537	431,563,980	97.9

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成18年5月31日現在) (単位：千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支 出 割 合 (B)/(A)
議 会 費		1,157,067 (230,974)	1,143,654	13,413	98.8
総 務 費		27,601,723 (389,831)	27,229,194	372,529	98.7
民 生 費		34,801,842 (12,384)	34,330,406	471,436	98.6
衛 生 費		22,078,695	21,100,763	977,932	95.6
労 働 費		1,122,228 (1,184,230)	1,095,786	26,442	97.6
農 林 水 産 業 費		46,720,787	45,761,815	958,972	97.9
商 工 費		17,840,814 (11,064,089)	17,793,691	47,123	99.7
土 木 費		80,814,476	69,854,508	10,959,968	86.4
警 察 費		22,331,835	22,278,009	53,826	99.8
教 育 費		97,595,249	97,255,903	339,346	99.7
災 害 復 旧 費		326,679	326,044	635	99.8
公 債 費		69,165,748	68,991,605	174,143	99.7
諸 支 出 金		19,392,862	19,345,600	47,262	99.8
予 備 費		96,294 (12,881,508)		96,294	
合 計		441,046,299	426,506,977	14,539,321	96.7

注 ()書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。